



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	884,811	2.4	16,972	95.4	17,124	44.7	4,097	△43.2
27年3月期	863,784	—	8,686	—	11,834	—	7,219	—

（注）包括利益 28年3月期 444百万円（△97.8%） 27年3月期 20,088百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.83	—	4.7	3.5	1.9
27年3月期	145.51	137.04	8.7	2.4	1.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 983百万円 27年3月期 1,210百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	485,973	105,666	17.5	1,618.50
27年3月期	502,016	109,177	17.7	1,688.60

（参考）自己資本 28年3月期 85,197百万円 27年3月期 88,893百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	30,616	△20,303	△12,127	12,009
27年3月期	17,889	△7,087	△10,748	13,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,579	20.6	1.9
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,579	38.5	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		17.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	0.6	18,000	6.1	18,000	5.1	9,000	119.7	170.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	52,656,910株	27年3月期	52,656,910株
28年3月期	17,463株	27年3月期	13,635株
28年3月期	52,641,000株	27年3月期	49,615,157株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	421,171	1.6	5,069	244.4	7,063	102.6	3,837	—
27年3月期	414,626	—	1,472	—	3,486	—	△9,946	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

冷凍食品における麺・米飯類などの主食系商品や市販用新商品及び群馬工場再稼働による販売増に加え、原材料コストの上昇に対する価格改定が進んだこと等により営業利益が増加しました。

なお当期純利益は、前期に計上した関係会社株式等売却損益修正損の影響がなくなったことにより大幅な増益となりました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなどの不透明感が継続しました。

水産・食品業界では、原材料価格の高止まりや人材不足の懸念は継続しており、個人消費においては食料品や日用品の値上げを背景にした節約志向に加え、生活の質の向上を重視する選別消費の傾向が強まっています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の2年目を迎え、引き続き事業基盤の回復に努めるとともに、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び機能性表示食品の新商品発売など、「成長路線の遂行」に向けて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は884,811百万円（前期比2.4%増）、営業利益は16,972百万円（前期比95.4%増）、経常利益は17,124百万円（前期比44.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,097百万円（前期比43.2%減）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業部門では、燃油価格の下落と魚価の安定により海外まき網事業の収支が改善傾向にあり、カナダ・南アフリカなどの海外事業も好調、養殖部門ではマグロの生産・販売が堅調に推移した結果、漁業・養殖事業の売上高は37,715百万円（前期比7.4%増）、営業利益は1,633百万円（前期比69.4%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・タコ・イカなどを中心とした原料販売、及び切り身などの製品販売が好調に推移し、増収増益となりました。

荷受ユニットは、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、冷凍魚の販売が減収となったものの、コスト削減と歩率確保に努めた結果、増益となりました。

畜産商事ユニットは、畜産品全般の価格が堅調に推移したものの、輸入豚肉の低調な荷動きにより減収、牛肉事業及び加工品事業の利益率向上により増益となりました。

戦略販売ユニットは、エビ・貝類・凍魚などの主要魚種において原料価格が高値圏で推移したものの、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の各業態の主要取引先との取組強化により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は453,448百万円（前期比0.3%増）、営業利益は4,332百万円（前期比13.2%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、タイで製造する水産冷凍食品の輸出が欧州の特恵関税撤廃により減少したものの、豪州漁業会社の業績が主要魚種の単価堅調に加えてエビ豊漁により好調であり、増収増益となりました。

北米ユニットは、米国産冷凍鮭鱒の販売増加、及び助宗すりみの販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は157,587百万円（前期比7.6%増）、営業利益は7,655百万円（前期比120.7%増）となりました。

加工事業

加工事業は、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品ユニットは、麺・米飯類などの主食系商品や市販用新品及び群馬工場再稼働による販売増に加え、原材料コストの上昇に対する価格改定が進み、増収増益となりました。

加工食品ユニットは、缶詰の価格改定による利益改善が寄与したものの、チルド食品部門の販売不振等により、減収減益となりました。

化成ユニットは、年間を通じたインバウンド消費の増加により、医薬品用及び化粧品用の原料販売が好調に推移したことに加え、機能性表示食品への期待によりDHA・EPAの販売が伸長し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は215,319百万円（前期比2.7%増）、営業利益は232百万円（前期比2,260百万円増）となりました。

物流事業

物流事業は、トラックドライバーの不足等によるコスト上昇が続くなか、水産品・畜産品・冷凍食品の集荷拡大と、輸配送事業の強化に努めました。

当期は、関東地区を中心とした高水準の在庫に加え、輸配送事業も伸長した結果、物流事業の売上高は15,622百万円（前期比3.0%増）、営業利益は1,781百万円（前期比52.2%増）となりました。

(次期の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速もあり、海外経済の不確実性が高まっています。国内においては雇用情勢の改善は続いているものの、海外経済の弱さがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、個人消費の動向は不透明な状況が想定されます。水産・食品業界では、消費者の節約志向に加え、労働コストの上昇が予想されるなど、引き続き予断を許さない事業環境が見込まれます。

こうした環境下で当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017（2014-2017）」において、「成長への挑戦」をテーマにグループの総合力を発揮し、新規事業を含む戦略的な事業施策の推進による収益の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績は、売上高890,000百万円（前期比0.6%増）、営業利益18,000百万円（前期比6.1%増）、経常利益18,000百万円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円（前期比119.7%増）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

漁業・養殖事業

まき網事業を主力とする漁業部門とマグロ・カンパチ・ブリの養殖部門を両軸に事業を推進します。天災リスクを回避しながら、完全養殖マグロをはじめとする環境に過度の負荷をかけない漁業・養殖を目指してまいります。

商事事業

水産商事では、国内におけるトップサプライヤーとして確固たるポジションを築いてまいりましたが、さらなる成長へ向けて、資源アクセスの強化、加工品の拡大、及び国内外の販売ネットワークとの協働を通じた販売力の強化を進めてまいります。

荷受部門では、関東から九州・鹿児島に至るネットワークを活用し、グループ内の協働を通じて円滑な水産物流通を進め、水産物消費の拡大を推進してまいります。

畜産商事では、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、輸入条件緩和等の環境変化をとらえた海外資源へのアクセス強化、及び成長が見込まれる商材の拡販に注力することにより、収益の確保を目指してまいります。

海外事業

タイ、豪州及びニュージーランドの事業拠点間の連携を深め、安定した収益基盤を強化するとともに、さらなる成長への挑戦として新規事業拠点の拡大を目指してまいります。また、北米の豊富な水産資源を背景に、それらの商材の効率的な生産を進め、日本をはじめ、海外ネットワークを駆使した米国、欧州、アジアなどの販売を強化してまいります。

加工事業

家庭用冷凍食品では、マーケティングや研究開発部門との連携強化により商品開発力の向上を図りながら、生産体制の強化を通じて自社工場商品を中心とした販売に注力し、売上拡大と利益率の改善に努めてまいります。

家庭用加工食品では、原料コストの上昇に適切に対応するとともに、DHA・EPA含有製品をはじめとした機能性表示食品など、マーケットのニーズに対応した商品の販売を拡大し、収益力の改善を目指してまいります。

業務用食品では、量販店惣菜、コンビニエンスストア、インバウンド需要の見込める外食、生協、介護食など業態別の対応を強化し、お客様のニーズに対応した商品開発や販売活動により、事業の拡大を目指してまいります。

化成品では、医薬品用DHA・EPAを将来の中核事業に成長させるべく、原料魚油の調達体制の強化を進めてまいります。

物流事業

引き続き旺盛な大都市圏の保管需要を取り込みながら、それに付帯する輸配送事業をさらに充実させ、お客様への一貫した物流サービスの提供により収益の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析**1. 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は485,973百万円となり、前期に比べ16,043百万円減少いたしました。これは、主としてたな卸資産の減少によるものであります。

負債は380,306百万円となり、前期に比べ12,532百万円減少いたしました。これは、主として借入金及び未払金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は105,666百万円となり、前期に比べ3,511百万円減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は30,616百万円となり、前期に比べ12,727百万円増加いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、20,303百万円となり、前期に比べ13,216百万円増加いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、12,127百万円となり、前期に比べ1,379百万円増加いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は12,009百万円となり、前期末に比べ1,942百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	13.1	15.0	16.2	17.7	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	18.7	17.7	17.8	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.8	10.5	33.4	16.2	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	8.2	2.8	6.9	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、当社は平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、平成26年3月期以前の各指標は、同社の連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けており、経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期は、基本方針に基づき、普通株式1株当たり30円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当も、普通株式1株当たり30円の配当とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』の提供を通じて、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献します」をグループ理念と定め、グループ理念の実践により、社会への責任を果たしてまいります。

また、当社グループは、グループ理念を通じて以下のビジョンの実現を目指します。

- ・地球環境に配慮し、世界の『食』に貢献する21世紀のエクセレントカンパニーを目指します。
- ・お客様の立場に立ち、お客様にご満足いただける価値創造企業を目指します。
- ・持続可能な『食』の資源調達力と技術開発力を高め、グローバルに成長を続ける企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度からスタートした中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」において、平成29年度に売上高9,000億円、営業利益200億円、経常利益190億円、海外法人利益比率（経常利益）25.0%、有利子負債額2,750億円、自己資本比率20.0%の目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

安全で高品質な商品をお客様のもとにお届けすることが当社グループの使命であり、食品安全を含めた品質保証体制、危機管理体制、及びグループガバナンス体制の構築に、継続して取り組んでまいります。

また、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」において、平成28年度からの2年間で「成長への挑戦」の期間と位置付け、「成長路線の遂行」「グローバル領域での収益拡大」「財務体質の改善」を推進してまいります。

①成長路線の遂行

持続的成長の追求を基本方針とし、責任体制が明確で効率的なグループ経営を目指します。そのために、11の事業領域から構成されるユニットを中心とした経営を推進し、より戦略的に、より具体的に、より効果的に成長戦略を実行しやすい体制を構築します。また、ユニット内及びユニット間の協業や成長分野への戦略投資などの施策をタイムリーに推進することによりグループの成長を創出いたします。

②グローバル領域での収益拡大

水産物と加工食品の世界的な需要拡大が見込まれるなか、グローバル市場で成長を遂げることを当社グループが持続的な発展を実現していくための重要戦略と位置付け、中核収益事業の強化のための投資及び新規案件への投資を拡大してまいります。

③財務体質の改善

財務体質の改善を目標とし、運転資本の効率化による有利子負債の削減と自己資本比率の改善を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,971	12,029
受取手形及び売掛金	101,287	100,171
たな卸資産	147,537	141,441
その他	12,367	12,976
貸倒引当金	△729	△574
流動資産合計	274,433	266,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,145	46,437
機械装置及び運搬具(純額)	32,073	32,118
土地	55,912	51,857
建設仮勘定	2,651	5,921
その他(純額)	2,590	3,259
有形固定資産合計	143,373	139,595
無形固定資産		
のれん	14,583	11,414
その他	12,484	12,264
無形固定資産合計	27,068	23,678
投資その他の資産		
投資有価証券	35,051	35,132
退職給付に係る資産	154	137
繰延税金資産	6,161	5,715
その他	21,039	20,669
貸倒引当金	△5,265	△4,998
投資その他の資産合計	57,140	56,655
固定資産合計	227,582	219,929
資産合計	502,016	485,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,108	29,715
短期借入金	176,444	183,253
賞与引当金	1,203	1,110
役員賞与引当金	37	41
その他	40,030	37,884
流動負債合計	248,823	252,005
固定負債		
長期借入金	113,145	98,108
特別修繕引当金	49	72
環境対策引当金	68	32
移転損失引当金	—	210
退職給付に係る負債	23,796	23,285
その他	6,954	6,591
固定負債合計	144,014	128,301
負債合計	392,838	380,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	40,617	39,716
利益剰余金	17,971	19,922
自己株式	△21	△28
株主資本合計	78,567	79,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,302	3,869
繰延ヘッジ損益	48	△98
為替換算調整勘定	4,832	2,190
退職給付に係る調整累計額	142	△375
その他の包括利益累計額合計	10,325	5,587
非支配株主持分	20,284	20,469
純資産合計	109,177	105,666
負債純資産合計	502,016	485,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	863,784	884,811
売上原価	756,410	768,242
売上総利益	107,373	116,568
販売費及び一般管理費	98,687	99,596
営業利益	8,686	16,972
営業外収益		
受取配当金	936	964
持分法による投資利益	1,210	983
為替差益	3,086	—
雑収入	2,394	2,886
営業外収益合計	7,627	4,833
営業外費用		
支払利息	2,696	2,486
為替差損	—	1,234
雑支出	1,782	961
営業外費用合計	4,479	4,682
経常利益	11,834	17,124
特別利益		
固定資産売却益	274	811
受取補償金	—	1,349
事業譲渡益	2,688	—
その他	217	23
特別利益合計	3,180	2,185
特別損失		
減損損失	1,522	4,974
事業整理損	20	907
たな卸資産処分損	1,270	—
その他	545	994
特別損失合計	3,359	6,876
税金等調整前当期純利益	11,655	12,433
法人税、住民税及び事業税	3,658	4,495
法人税等調整額	△1,398	1,158
法人税等合計	2,259	5,653
当期純利益	9,395	6,779
非支配株主に帰属する当期純利益	2,176	2,682
親会社株主に帰属する当期純利益	7,219	4,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,395	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,813	△1,488
繰延ヘッジ損益	78	△150
為替換算調整勘定	6,160	△3,816
退職給付に係る調整額	651	△513
持分法適用会社に対する持分相当額	989	△366
その他の包括利益合計	10,693	△6,334
包括利益	20,088	444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,310	△641
非支配株主に係る包括利益	3,778	1,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	16,729	11,615	—	33,345
当社(吸収合併存続会社)の 期首残高	△5,000	△16,729	△11,615	—	△33,345
引継いだ連結財務諸表上の期 首残高	20,000	40,617	15,257	△1	75,872
会計方針の変更による累積 的影響額			△2,889		△2,889
会計方針の変更を反映した当 期首残高	20,000	40,617	12,367	△1	72,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,614		△1,614
親会社株主に帰属する当期 純利益			7,219		7,219
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,604	△19	5,585
当期末残高	20,000	40,617	17,971	△21	78,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	193	—	△2,489	△601	△2,897	1,044	31,492
当社(吸収合併存続会社)の 期首残高	△193	—	2,489	601	2,897	△1,044	△31,492
引継いだ連結財務諸表上の期 首残高	2,552	△28	△817	△472	1,234	13,769	90,876
会計方針の変更による累積 的影響額						△92	△2,982
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,552	△28	△817	△472	1,234	13,676	87,893
当期変動額							
剰余金の配当							△1,614
親会社株主に帰属する当期 純利益							7,219
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,750	76	5,649	614	9,091	6,607	15,698
当期変動額合計	2,750	76	5,649	614	9,091	6,607	21,284
当期末残高	5,302	48	4,832	142	10,325	20,284	109,177

(注) 平成26年4月1日付で、親会社であった(株)マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	40,617	17,971	△21	78,567
会計方針の変更による累積的影響額		△865	△567		△1,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	39,751	17,404	△21	77,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			4,097		4,097
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△34	2,517	△7	2,475
当期末残高	20,000	39,716	19,922	△28	79,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,302	48	4,832	142	10,325	20,284	109,177
会計方針の変更による累積的影響額			△407		△407		△1,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,302	48	4,425	142	9,918	20,284	107,337
当期変動額							
剰余金の配当							△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益							4,097
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,432	△146	△2,234	△517	△4,331	185	△4,146
当期変動額合計	△1,432	△146	△2,234	△517	△4,331	185	△1,670
当期末残高	3,869	△98	2,190	△375	5,587	20,469	105,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,655	12,433
減価償却費	13,614	14,603
減損損失	1,522	4,974
固定資産除却損	508	396
のれん償却額	1,332	1,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△792	△1,201
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	—
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	210
受取利息及び受取配当金	△1,138	△1,182
支払利息	2,696	2,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△258	△738
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	18
事業整理損	20	907
事業譲渡損益 (△は益)	△2,688	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△539	119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,311	3,969
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,440	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	956	△732
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,279	△1,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,281	149
その他	△2,710	△1,014
小計	20,159	35,223
法人税等の支払額	△2,269	△4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,889	30,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,140	△20,400
有形固定資産の売却による収入	684	1,224
投資有価証券の取得による支出	△57	△2,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	231	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△63
事業譲渡による収入	3,760	—
貸付けによる支出	△161	△237
貸付金の回収による収入	620	575
利息及び配当金の受取額	1,913	1,708
その他	△938	△1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,087	△20,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,330	△673
長期借入れによる収入	37,215	34,470
長期借入金の返済による支出	△38,483	△40,022
自己株式の取得による支出	△20	△8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,608	△1,572
非支配株主への配当金の支払額	△662	△693
利息の支払額	△2,599	△2,652
その他	△260	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,748	△12,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	△1,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,771	13,951
当社(吸収合併存続会社)の現金及び現金同等物の期首残高	△1,771	—
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	13,932	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	13
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	13,951	12,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが1,840百万円、資本剰余金が865百万円、利益剰余金が567百万円、為替換算調整勘定が407百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高が865百万円、利益剰余金の期首残高が567百万円、為替換算調整勘定の期首残高が407百万円、それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、35.61円、0.30円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント(当社呼称上の“事業ユニット”)を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産品の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、ペットフード、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「漁業・養殖」で3百万円、「商事」で192百万円減少し、「海外」で130百万円、「加工」で41百万円、「物流」で0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,109	452,116	146,510	209,720	15,169	858,625	5,158	863,784	—	863,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,163	14,317	33,002	5,485	4,650	69,619	305	69,925	△69,925	—
計	47,273	466,433	179,512	215,206	19,819	928,245	5,463	933,709	△69,925	863,784
セグメント利益又 は損失(△)	964	3,826	3,469	△2,028	1,170	7,402	796	8,198	487	8,686
セグメント資産	34,732	117,081	116,549	138,002	35,474	441,840	25,443	467,283	34,732	502,016
その他の項目										
減価償却費	1,923	1,052	2,693	5,089	1,653	12,413	417	12,830	783	13,614
のれんの償却額	39	62	431	788	9	1,332	—	1,332	—	1,332
持分法適用会社 への投資額	—	833	7,055	1,361	1,299	10,549	94	10,643	—	10,643
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,484	1,080	4,061	8,042	772	15,442	261	15,704	606	16,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額487百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び全社費用配賦差額413百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額34,732百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,952百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が38,685百万円含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,715	453,448	157,587	215,319	15,622	879,693	5,118	884,811	—	884,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,033	15,055	39,820	6,105	5,704	78,718	279	78,997	△78,997	—
計	49,748	468,503	197,408	221,424	21,327	958,411	5,397	963,809	△78,997	884,811
セグメント利益	1,633	4,332	7,655	232	1,781	15,635	644	16,279	692	16,972
セグメント資産	33,855	115,774	110,142	137,245	36,586	433,605	21,275	454,880	31,092	485,973
その他の項目										
減価償却費	1,740	1,046	3,626	5,370	1,586	13,370	455	13,825	777	14,603
のれんの償却額	39	61	361	747	9	1,220	—	1,220	—	1,220
持分法適用会社 への投資額	—	855	8,349	829	1,357	11,392	100	11,493	—	11,493
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,312	1,625	6,299	7,876	2,748	19,861	202	20,064	943	21,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額692百万円には、セグメント間取引消去△122百万円及び全社費用配賦差額815百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,092百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,970百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が35,063百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,688.60円	1,618.50円
1株当たり当期純利益金額	145.51円	77.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137.04円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,219	4,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	7,219	4,097
普通株式の期中平均株式数(株)	49,615,157	52,641,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	－
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△4)	(－)
普通株式増加数(株)	3,031,487	－
(うち優先株式)	(3,031,487)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,177	105,666
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,284	20,469
(うち非支配株主持分)	(20,284)	(20,469)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,893	85,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	52,643,275	52,639,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。